

# 今後の財政運営の基本的な考え方 (素案策定資料)

# 今後の財政運営の基本的な考え方（素案策定資料）

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による、持続可能な行財政基盤の構築の両立に向け、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

## 1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運營業務における指定管理者制度、PPP・PFIなどによる民間活力の活用な事業の再構築などによって、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の適正化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積などの、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組などを通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

## 2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

## 3 将来負担の抑制

若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、市債を適切に活用しながらも、市債残高を適正に管理するとともに、プライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払い以外の歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努めます。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、次の基本的な考え方に基づき、計画的に返済を行います。

## 4 収支フレームに沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、あるべき中長期的な収支状況を示した収支フレームに沿った財政運営を行います。

## ＜資料＞ 今後の収支見通し

「今後の収支見通し」は、平成 27 年度予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用して算定しています。

今後、この収支見通しを踏まえて、「新たな総合計画」や「行財政改革に関する計画」、「平成 28 年度予算」の検討・調整を進めるとともに、これらの平成 28 年度以降の取組を反映し、平成 28 年 2 月に、「収支フレーム」として公表します。

### ○川崎市将来人口推計【2014(H26年)8月】

(単位 人)

|        | 2010<br>(H22) | 2015<br>(H27) | 2020<br>(H32) | 2025<br>(H37) | 2030<br>(H42) |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 総数     | 1,425,500     | 1,471,400     | 1,503,500     | 1,515,700     | 1,522,000     |
| 0～14歳  | 187,400       | 190,900       | 186,400       | 172,800       | 158,100       |
| 15～64歳 | 998,500       | 987,400       | 994,300       | 1,002,400     | 995,300       |
| 65歳以上  | 239,600       | 293,100       | 322,800       | 340,500       | 368,600       |

### ○中長期の経済財政に関する試算【2015(H27)年7月】

(単位 %程度)

|               |       | 2014<br>(H26) | 2015<br>(H27) | 2016<br>(H28) | 2017<br>(H29) | 2018<br>(H30) | 2019<br>(H31) | 2020<br>(H32) | 2021<br>(H33) | 2022<br>(H34) | 2023<br>(H35) |
|---------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経済再生<br>ケース   | 名目成長率 | 1.6           | 2.9           | 2.9           | 2.7           | 3.9           | 3.5           | 3.6           | 3.7           | 3.7           | 3.7           |
|               | 消費者物価 | 2.9           | 0.6           | 1.6           | 3.1           | 2.0           | 2.0           | 2.0           | 2.0           | 2.0           | 2.0           |
| ベースライン<br>ケース | 名目成長率 | 1.6           | 2.9           | 2.9           | 1.5           | 2.0           | 1.3           | 1.3           | 1.3           | 1.3           | 1.3           |
|               | 消費者物価 | 2.9           | 0.6           | 1.6           | 2.5           | 1.2           | 1.2           | 1.2           | 1.2           | 1.2           | 1.2           |

#### 【平成 28 年度～平成 37 年度の試算条件】

平成 27 年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しました。

#### 1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向を勘案
- ・地方消費税交付金は、平成 29 年度 4 月の消費税率 10%への引上げを前提

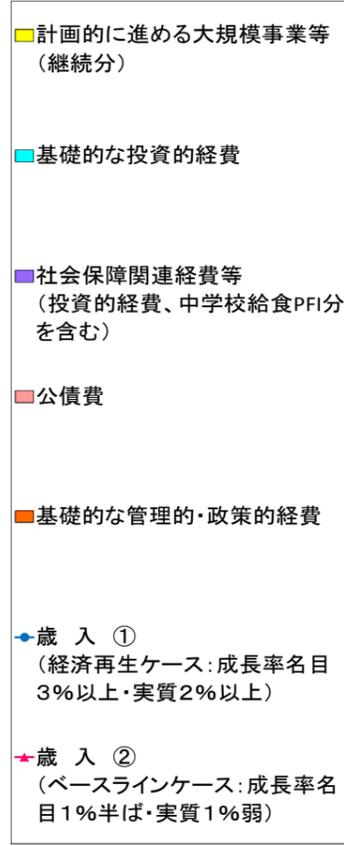
#### 2 歳出

原則として、平成 27 年度予算編成の時点で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上

- ・管理的経費 平成 27 年度予算と同額で算定
- ・政策的経費 社会保障関連経費等について、これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定
- ・投資的経費 公共施設の維持管理、その他毎年度一定量を継続して確保する必要があるものは、平成 27 年度予算と同額で計上

### 今後の収支見通し（一般財源ベース）

(単位 億円)



**計画的に進める大規模事業等（継続分）**  
 これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、所要額を計上する。（事業進捗により増減）

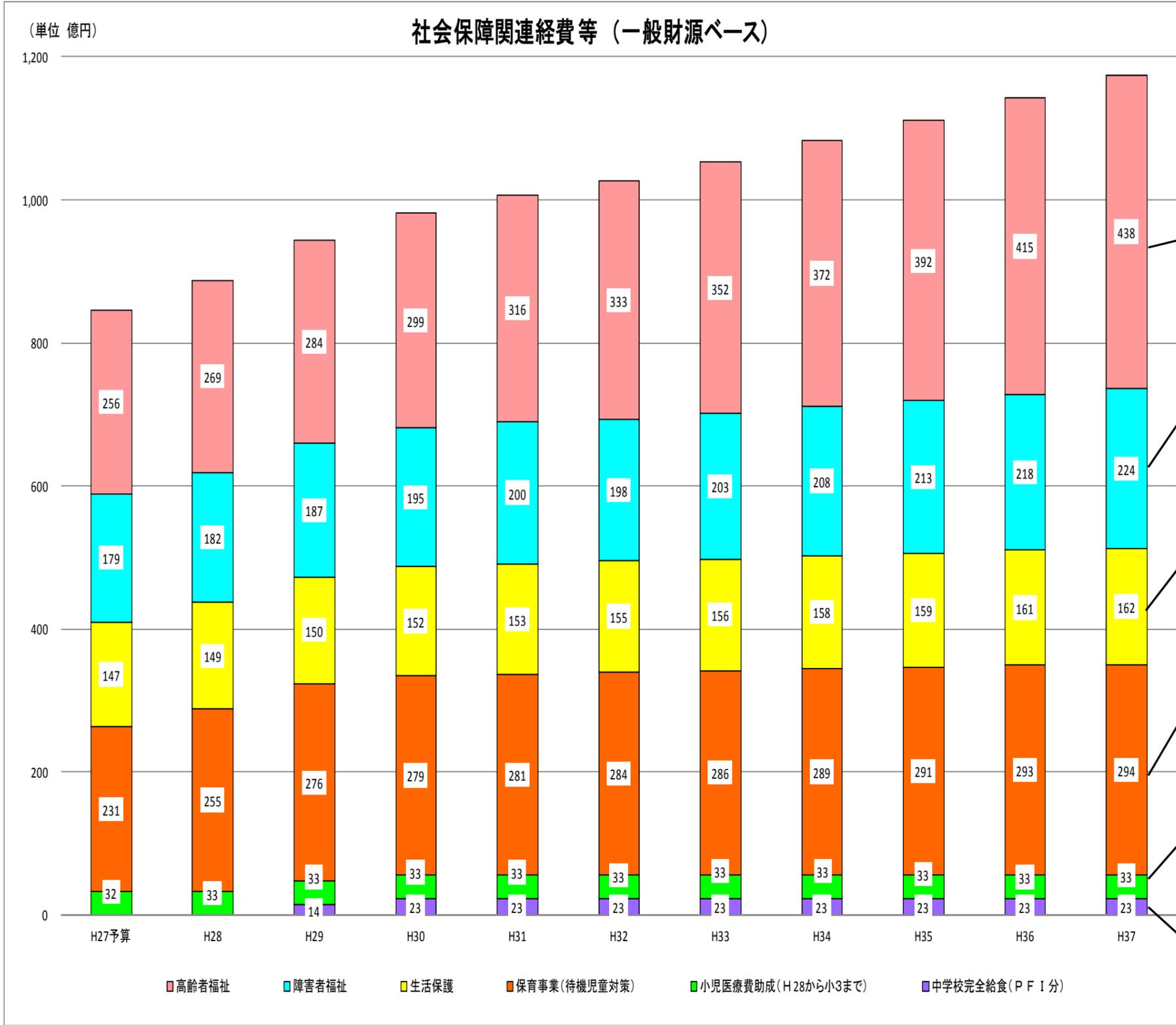
**基礎的な投資的経費**  
 公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどの基礎的な投資的経費について、一定の確保を図るものとする。

**社会保障関連経費等**  
 社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれるが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図るものとする。  
 <内訳>  
 高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業（待機児童対策）、小児医療費助成、中学校給食センター関連事業（PFI分）  
 ＊投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

**公債費**  
 投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用するとともに、市債残高を適正に管理し、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるものとする。

**基礎的な管理的・政策的経費**  
 管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直しを進めることで、経費総額が横ばいとなるよう調整を図るものとする。  
 <内訳>  
 人件費、施設運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業 など

|   |                    | (単位 億円) |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|---|--------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|   |                    | H27予算   | H28   | H29   | H30   | H31   | H32   | H33   | H34   | H35   | H36   | H37   |
| <b>歳 出</b>                                  |                    | 3,515   | 3,605 | 3,712 | 3,663 | 3,672 | 3,690 | 3,712 | 3,720 | 3,722 | 3,751 | 3,776 |
| 投資的経費                                       | 計画的に進める大規模事業等(継続分) | 90      | 127   | 178   | 101   | 84    | 78    | 77    | 50    | 19    | 22    | 11    |
|   | 基礎的な投資的経費          | 118     | 118   | 118   | 118   | 118   | 118   | 118   | 118   | 118   | 118   | 118   |
| 社会保障関連経費等<br>(投資的経費、中学校給食PFI分を含む)           |                    | 845     | 888   | 944   | 981   | 1,006 | 1,026 | 1,053 | 1,083 | 1,111 | 1,143 | 1,174 |
| 管理的・政策的経費                                   | 公債費                | 679     | 668   | 672   | 678   | 676   | 681   | 678   | 688   | 694   | 683   | 668   |
|   | 基礎的な管理的・政策的経費      | 1,783   | 1,804 | 1,800 | 1,785 | 1,788 | 1,787 | 1,786 | 1,781 | 1,780 | 1,785 | 1,805 |
| <b>歳 入 ①</b><br>(経済再生ケース:成長率名目3%以上・実質2%以上)  |                    | 3,502   | 3,486 | 3,523 | 3,640 | 3,702 | 3,768 | 3,818 | 3,894 | 3,972 | 4,023 | 4,105 |
| <b>収 支 ①</b>                                |                    | ▲ 13    | ▲ 119 | ▲ 189 | ▲ 23  | 30    | 78    | 106   | 174   | 250   | 272   | 329   |
| <b>歳 入 ②</b><br>(ベースラインケース:成長率名目1%半ば・実質1%弱) |                    | 3,502   | 3,486 | 3,520 | 3,626 | 3,692 | 3,730 | 3,757 | 3,794 | 3,847 | 3,871 | 3,926 |
| <b>収 支 ②</b>                                |                    | ▲ 13    | ▲ 119 | ▲ 192 | ▲ 37  | 20    | 40    | 45    | 74    | 125   | 120   | 150   |



**高齢者福祉**  
 過去の推移を勘案するとともに、対象年齢人口の推計等に基づき、一定程度の増加を見込み算定

**障害者福祉**  
 対象者数の動向など過去の推移を勘案し、一定程度の増加を見込み算定

**生活保護**  
 過去の推移等を勘案し、一定程度の増加を見込み算定

**保育事業(待機児童対策)**  
 過去の推移を勘案するとともに、対象年齢人口の推計や「子どもの未来応援プラン」等に基づき算定

**小児医療費助成**  
 通院助成について、H28年4月から小学校3年生まで拡充するものとして、所要額を算定  
 \*それ以降の拡充については、今後協議・検討する

**中学校完全給食**  
 H29年度内に中学校全校で完全給食を実施するための学校給食センター関連事業(PFI分)の所要額を計上